平成23年10月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年９月12日

上 場 会 社 名　株式会社ウイルコ　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　7831　　ＵＲＬ　http://www.wellco-corp.com
代　　表　　者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）石田　敏郎
問合せ先責任者　（役職名）経理･財務グループ担当部長　（氏名）見山　英雄　（TEL）076-277-9831

四半期報告書提出予定日　平成23年９月14日　配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：無
四半期決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．平成23年10月期第３四半期の連結業績（平成22年11月１日～平成23年７月31日）

(1) 連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年10月期第３四半期	15,190	5.7	△131	―	△77	―	△758	―
22年10月期第３四半期	14,370	△10.4	△287	―	△287	―	△458	―

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年10月期第３四半期	△30.76	―
22年10月期第３四半期	△18.61	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年10月期第３四半期	15,249	4,324	28.2	174.58
22年10月期	14,611	5,071	34.5	204.77

（参考）自己資本　23年10月期第３四半期　4,303百万円　22年10月期　5,047百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年10月期	―	0.00	―	0.00	0.00
23年10月期	―	0.00	―		
23年10月期(予想)				0.00	0.00

（注）当四半期における配当予想の修正有無　：無

３．平成23年10月期の連結業績予想（平成22年11月１日～平成23年10月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,700	6.9	110	―	140	―	△486	―	△19.72

（注）当四半期における業績予想の修正有無　：無

４．その他　（詳細は、【添付資料】P.４「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動　　：無
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　　：有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更　　：有
② ①以外の変更　　：無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年10月期３Ｑ	24,650,800株	22年10月期	24,650,800株
② 期末自己株式数	23年10月期３Ｑ	1,600株	22年10月期	1,600株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年10月期３Ｑ	24,649,200株	22年10月期３Ｑ	24,649,200株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示
この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
本資料に記載した予想数値は、現在入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）３ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....2
(1)　連結経営成績に関する定性的情報.....2
(2)　連結財政状態に関する定性的情報.....3
(3)　連結業績予想に関する定性的情報.....3
２．その他の情報.....4
(1)　重要な子会社の異動の概要.....4
(2)　簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....4
(3)　会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....4
(4)　継続企業の前提に関する重要事象等の概要.....5
３．四半期連結財務諸表.....6
(1)　四半期連結貸借対照表.....6
(2)　四半期連結損益計算書.....8
(3)　四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....9
(4)　継続企業の前提に関する注記.....11
(5)　セグメント情報.....11
(6)　株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....12
４．その他.....13

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、３月11日の東日本大震災により大きな打撃を受けたサプライチェーンの速やかな復旧もあり、鉱工業生産指数及び出荷指数は順調に回復を見せつつあります。しかしながら、７月半ばには、円が１ドル80円を割り込んだことに加え、原発事故の影響による電力不足も懸念され、復興需要は期待されるものの、景気の先行きは不透明な状態にあります。また、1990年代半ばより継続している生産年齢人口の減少が、団塊世代の引退により、さらに加速することから、消費の低迷または減少によるデフレ傾向は、依然引き続くものと思われます。

このような状況の中、商業印刷業界においては、５月の広告扱い高は対前年同月比△13.6%、６月は△4.5%、７月は△12.3%と三ヶ月連続のマイナスが示す通り、消費低迷の影響を受けております。しかしながら、営業活動の強化ならびにコスト削減に努めた結果、前年同期と比べ、情報・印刷事業における売上高は増加し、営業損失は改善しております。

一方、ダイレクト・マーケティング事業においては、第33期の方針である「お客様へのカウンセリングフォロー強化と新規お客様へのアプローチ拡大のための積極投資」を基本に、事業の拡大を目指しております。商品群としては、ＥＧプラセンタほかプラセンタ配合美容飲料、「ナタデトックブラックティー」「ナタデフレッシュ」などのなたまめエキス配合商品を主軸に売上の拡大を図ってまいりました。さらに、７月には「パラオソブランドの白泥生石鹸」、「もろみ酢ノニ濃縮粒」などの低価格商品を新たに投入し、新規顧客拡大を図りました。また、カウンセリングフォロー強化と順調に推移する新規獲得顧客のリピート顧客化を図り、安定的に利益を確保するために、第２四半期に比べ40人のベルアテンダント増員を行いました。なお、来期11月からは、手狭になった北国コールセンターを、最大150ブースまで拡大できる新コールセンター（白山市宮永）に移設し、さらに積極的な新規顧客獲得を進めてまいります。

以上の結果、当グループの当第３四半期連結累計期間の業績は、売上高15,190,941千円（前年同期比5.7%増）と増加しましたが、取引先の民事再生申立てに伴い135,270千円の貸倒引当金を計上した結果、営業損失は131,089千円（前年同期営業損失287,508千円）と前年同期比で156,419千円の改善に留まりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①情報・印刷事業

情報・印刷事業における当第３四半期連結累計期間の外部顧客向け売上高は、新規取引先の獲得推進と既存取引先のシェアアップに注力した結果、7,731,461千円（前年同期比9.1%増）と大幅に伸ばすことができました。一方、内部売上高（ダイレクト・マーケティング事業向け広告宣伝用チラシ等）は、レスポンス重視により一部商品の販促をチラシから新聞広告にシフトした結果、1,241,230千円（前年同期比5.5%減）と減少しましたが、売上高合計は8,972,691千円（前年同期比6.9%増）と第２四半期に続き増収になりました。

また、営業利益は、売上高の増加、物流費をはじめとする大幅なコスト削減、および徹底した業務改善による生産性の向上を推進した結果、前年同期比で255,339千円改善しておりましたが、取引先の民事再生申立てに伴い135,270千円の貸倒引当金を追加計上した結果、△108,059千円の営業損失となりました。

②ダイレクト・マーケティング事業

ダイレクト・マーケティング事業におきましては、ＥＧプラセンタおよびプラセンタ配合美容ドリンクが売上高を牽引しました。平成23年８月には、プラセンタ配合量を増やしたＥＧプラセンタプレミアム35000を投入し、テレビＣＭを中心に広告宣伝を行い売上高の増加を図ります。

また、第２四半期から発売した、沖縄健康素材を配合したダイエットサプリ、健康茶（３種類）も好調に推移しており、第４四半期から売上への寄与を見込んでおります。

さらに、ナタマメエキス配合の薬用歯磨きをリニューアルした「ナタデフレッシュ」「なたで爽快」は、中高年の口臭ケア意識の高まりから大幅に売上高を伸ばしています。

また、加水分解小麦成分を一切含まないパラオソブランドの新商品「パラオソ白泥生石鹸」は、７月から自社顧客を中心に限定発売を開始しましたが、当初想定以上のリピート購入があり、安定した売上高の確保に繋がる商品と位置付け、第４四半期から新規顧客獲得に注力してまいります。

さらに、第２四半期に発売の男性向け活力系ドリンク「５Ｈｏｕｒ　Ｅｄｙ」の新規顧客獲得販売促進テストを、７月から新聞広告とインターネットで始めました。今期中に、いくつかの販売促進手法を試し、来期売上の一角を構成する商品として育成していきます。一方、白髪染めトリートメントの２商品においては、配合成分の強化、染色改善などのリニューアルを図りましたが、新たに投入した新商品に比べて、新規顧客

獲得効率が落ちる結果になっており、予定していた販売促進経費を他商品に振り向けた結果、売上高は前期を大きく下回りました。

以上の結果、内部売上高を含む売上高合計は、7,468,948千円（前年同期比2.5%増）と増加いたしましたが、新規顧客獲得のための広告投資を第２四半期同様積極的に進めた結果、広告宣伝費が前年同期比12.7%増加し、営業利益は296,899千円（前年同期比13.1%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第３四半期連結会計期間末における総資産は15,249,911千円と、前連結会計年度末に比べて638,481千円増加いたしました。これは主として、土地の増加766,351千円によるものであります。

(負債)

当第３四半期連結会計期間末における負債合計は10,925,246千円と、前連結会計年度末に比べて1,385,133千円増加いたしました。これは主として、支払手形及び買掛金の増加325,330千円、短期借入金の増加658,812千円によるものであります。

(純資産)

当第３四半期連結会計期間末における純資産は4,324,664千円と、前連結会計年度末に比べて746,651千円減少いたしました。これは主として、利益剰余金の減少758,266千円、その他有価証券評価差額金の増加14,555千円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,501,918千円（前連結会計年度比147,054千円の増加）となりました。当第３四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、692,617千円（前年同四半期は153,356千円の支出）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純損失722,667千円、減価償却費459,067千円、訴訟和解金675,645千円、ファクタリング未払金の増加393,949千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、8,129千円（前年同四半期比453,470千円の減少）となりました。これは主として、定期預金の預入による支出72,015千円、定期預金の払戻による収入72,000千円、有形固定資産の取得による支出37,429千円、有形固定資産の売却による収入22,555千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入37,120千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、554,328千円（前年同期比326,319千円の増加）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出568,279千円によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年10月期の連結業績予想につきましては、連結売上高はグループ全体としては堅調に推移するものと見込んでおります。

連結利益につきましては、平成23年９月６日付「貸倒引当金の計上に関するお知らせ」にてお知らせのとおり、貸倒引当金繰入額135百万円の計上等があったものの、情報・印刷事業を中心に当初見込み以上にコストダウンが進んでいることから、現時点では、平成23年６月９日公表の連結業績予想に修正はありません。

今後、通期の業績予想の修正が必要である場合には、速やかにお知らせいたします。

２．その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

（棚卸資産の評価方法）

当第３四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第２四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

（繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法）

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

（税金費用の計算）

税金費用については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

これにより、当第３四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損失は31,381千円増加しております。なお、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は軽微であります。

② 企業結合に関する会計基準等の適用

第１四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）、「連結会計基準に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号　平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年12月26日）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）を適用しております。

③ 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用により、当第３四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失（△）」の科目で表示しております。

(4)　継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、過去において連続して営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が当連結会計年度に存在しております。

当社グループは、当該状況を改善・解消すべく、以下の施策を実施することにより、収益性の改善と財務体質の強化を図ることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

ａ．情報・印刷事業

情報・印刷事業につきましては、前連結会計年度において設備の集約化を進めコストダウンに取り組んでまいりました。今期も、引き続きコストダウンを進めながら受注拡大・利益の確保のために、次の施策を実施してまいります。

①　商業印刷においては、大口取引先との取引の更なる拡大を図ってまいります。

②　剥離紙のない環境対策型ごみゼロ連続ラベルについては、有力需要先と現場レベルでの共同テストを行い、年度内の実用化を目指してまいります。

③　組織間の流動化・製造人員の多能工化を進め、要員の効率化を図ってまいります。

④　受注情報の早期確定により、外注費・物流費の削減を進めてまいります。

⑤　ＴＰＭ・ＴＰＳ活動の推進による生産性の更なる向上、コスト競争力の強化を図ってまいります。

ｂ．ダイレクト・マーケティング事業

ダイレクト・マーケティング事業につきましては、前年より引き続き新聞折込に加えて、フリーペーパー・新聞・テレビ・他社同梱等広告媒体の多角化を積極的に推進するとともに、新規顧客の獲得を行うために次のような施策を実施してまいります。

①　コールセンター機能の拡充により、顧客との相互コミュニケーションを図り、顧客の「継続購入率」と「関連商品購入率」の向上を目指します。そのための具体策として、次の施策に取り組みます。

②　北國コールセンター（石川県）のブース数を拡充します。

③　札幌コールセンター内に、リピート顧客専用のカスタマーサポートセンターを新設いたします。

④　ＷＥＢ顧客専用の電話サービス機能を新設いたします。

3.　四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成23年７月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年10月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,742,073	1,595,003
受取手形及び売掛金	4,285,868	3,904,167
商品及び製品	632,834	497,106
仕掛品	76,071	74,463
原材料及び貯蔵品	246,635	184,638
その他	149,026	1,031,817
貸倒引当金	△98,207	△135,855
流動資産合計	7,034,302	7,151,340
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,750,449	1,741,321
機械装置及び運搬具（純額）	1,475,398	1,540,334
土地	3,334,218	2,567,866
その他（純額）	522,162	506,453
有形固定資産合計	7,082,229	6,355,976
無形固定資産	106,463	145,687
投資その他の資産		
投資有価証券	652,317	638,750
その他	559,759	365,320
貸倒引当金	△185,160	△45,645
投資その他の資産合計	1,026,916	958,425
固定資産合計	8,215,608	7,460,089
資産合計	15,249,911	14,611,429
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,584,342	1,259,012
短期借入金	1,611,332	952,519
ファクタリング未払金	4,135,663	3,744,083
未払法人税等	33,398	15,988
引当金	48,721	119,033
その他	1,343,667	1,153,390
流動負債合計	8,757,125	7,244,027
固定負債		
長期借入金	1,004,306	1,292,842
退職給付引当金	306,482	232,870
役員退職慰労引当金	30,716	－
資産除去債務	43,874	－
その他	782,740	770,372
固定負債合計	2,168,120	2,296,085
負債合計	10,925,246	9,540,113

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成23年７月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年10月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,667,625	1,667,625
資本剰余金	1,759,449	1,759,449
利益剰余金	1,003,382	1,761,649
自己株式	△529	△529
株主資本合計	4,429,927	5,188,194
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△44,827	△59,382
為替換算調整勘定	△81,881	△81,355
評価・換算差額等合計	△126,708	△140,737
少数株主持分	21,446	23,860
純資産合計	4,324,664	5,071,316
負債純資産合計	15,249,911	14,611,429

(2) 四半期連結損益計算書
【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成21年11月１日 至 平成22年７月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成22年11月１日 至 平成23年７月31日）
売上高	14,370,636	15,190,941
売上原価	8,520,757	9,040,704
売上総利益	5,849,878	6,150,237
販売費及び一般管理費	6,137,387	6,281,326
営業損失（△）	△287,508	△131,089
営業外収益		
受取利息	1,498	1,914
受取配当金	14,936	14,951
受取賃貸料	23,597	25,880
補助金収入	－	46,314
その他	36,742	24,826
営業外収益合計	76,775	113,886
営業外費用		
支払利息	48,381	44,849
不動産賃貸原価	－	13,901
その他	28,347	2,031
営業外費用合計	76,728	60,783
経常損失（△）	△287,461	△77,985
特別利益		
固定資産売却益	6,755	－
投資有価証券売却益	4,799	－
ポイント引当金戻入額	－	63,254
その他	94	64
特別利益合計	11,649	63,319
特別損失		
固定資産売却損	－	542
固定資産除却損	49,177	2,578
投資有価証券評価損	67,101	－
訴訟和解金	－	675,645
特別退職金	8,067	－
その他	43,563	29,235
特別損失合計	167,909	708,002
税金等調整前四半期純損失（△）	△443,722	△722,667
法人税等	20,250	37,982
過年度法人税等	18,545	－
法人税等合計	38,795	37,982
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	－	△760,650
少数株主損失（△）	△23,752	△2,383
四半期純損失（△）	△458,766	△758,266

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第３四半期連結累計期間 (自 平成21年11月１日 至 平成22年７月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自 平成22年11月１日 至 平成23年７月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△443,722	△722,667
減価償却費	498,749	459,067
訴訟和解金	－	675,645
賞与引当金の増減額（△は減少）	△44,087	△24,268
ポイント引当金の増減額（△は減少）	5,794	△63,254
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△15,366	18,290
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	－	688
貸倒引当金の増減額（△は減少）	34,424	101,867
受取利息及び受取配当金	△16,435	△16,865
持分法による投資損益（△は益）	3,247	－
支払利息	48,381	44,849
為替差損益（△は益）	6,560	△558
固定資産売却損益（△は益）	△6,755	542
固定資産除却損	49,177	2,578
投資有価証券売却損益（△は益）	△4,799	－
投資有価証券評価損益（△は益）	67,101	－
特別退職金	8,067	－
売上債権の増減額（△は増加）	△326,490	58,026
たな卸資産の増減額（△は増加）	113,315	△103,600
仕入債務の増減額（△は減少）	243,258	△66,361
ファクタリング未払金の増減額（△は減少）	△24,615	393,949
その他	△160,138	△23,586
小計	35,667	734,342
利息及び配当金の受取額	17,258	15,482
利息の支払額	△48,151	△43,831
特別退職金の支払額	△114,030	－
法人税等の還付額	12,723	1,875
法人税等の支払額	△56,823	△15,251
営業活動によるキャッシュ・フロー	△153,356	692,617
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△60,054	△72,015
定期預金の払戻による収入	398,000	72,000
有形固定資産の取得による支出	△55,118	△37,429
有形固定資産の売却による収入	48,277	22,555
無形固定資産の取得による支出	△7,074	△8,792
投資有価証券の取得による支出	△1,801	△2,801
投資有価証券の売却による収入	24,106	－
投資有価証券の償還による収入	26,833	－
貸付けによる支出	－	△9,000
貸付金の回収による収入	17,087	17,662
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	－	37,120
その他	71,343	△11,171
投資活動によるキャッシュ・フロー	461,599	8,129

(単位：千円)

	前第３四半期連結累計期間 (自 平成21年11月１日 至 平成22年７月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自 平成22年11月１日 至 平成23年７月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△600,000	69,504
長期借入れによる収入	900,000	－
長期借入金の返済による支出	△480,117	△568,279
リース債務の返済による支出	△45,932	△49,863
配当金の支払額	△68	△20
その他	△1,890	△5,670
財務活動によるキャッシュ・フロー	△228,008	△554,328
現金及び現金同等物に係る換算差額	△421	636
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	79,813	147,054
現金及び現金同等物の期首残高	1,338,878	1,354,863
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,418,691	1,501,918

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間（自　平成21年11月１日　至　平成22年７月31日）

	情報・印刷事業（千円）	ダイレクト・マーケティング事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,083,688	7,286,948	14,370,636	－	14,370,636
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,312,883	－	1,312,883	(1,312,883)	－
計	8,396,571	7,286,948	15,683,519	(1,312,883)	14,370,636
営業利益又は営業損失（△）	△228,129	341,657	113,528	(401,036)	△287,508

（注）１　事業区分は、製品の種類・性質、製造方法、市場及び販売方法の類似性に基づき、情報・印刷事業とダイレクト・マーケティング事業に区分しております。

２　各事業の主な事業内容

(1) 情報・印刷事業

宣伝印刷物（チラシ、フリーペーパー、カタログ、パンフレット等）、ダイレクトメール（パーソナルな販促・告知媒体の葉書、封書等）、セールスプロモーション用品（ＰＯＰ、ポスター等）及び業務印刷物（封筒、伝票、帳票類）の商業印刷物等の製造販売並びにデジタルコンテンツ企画制作を行っております。

(2) ダイレクト・マーケティング事業

ヘアケア・化粧品、美容食品、健康補助食品等の商品企画・開発及び通信販売を行っております。

３　セグメント間の内部売上高に関しましては社内の標準価格に基づき決定しております。

【所在地別セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間（自　平成21年11月１日　至　平成22年７月31日）

全セグメントの売上高の合計金額に占める日本の割合が、90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第３四半期連結累計期間（自　平成21年11月１日　至　平成22年７月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービスの種類・性質、製造方法、市場及び販売方法の類似性に基づき、「情報・印刷事業」と「ダイレクト・マーケティング事業」の２つの事業について報告セグメントとしており、各報告セグメントに係る主な製品及びサービスは以下のとおりであります。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「情報・印刷事業」

宣伝印刷物（チラシ、フリーペーパー、カタログ、パンフレット等）、ダイレクトメール（パーソナルな販促・告知媒体の葉書、封書等）、セールスプロモーション用品（ＰＯＰ、ポスター等）及び業務印刷物（封筒、伝票、帳票等）の商業印刷物等の製造販売並びにデジタルコンテンツ企画制作を行っております。

「ダイレクト・マーケティング事業」

ヘアケア・化粧品、美容食品、健康補助食品等の商品企画・開発及び通信販売を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第３四半期連結累計期間（自　平成22年11月１日　至　平成23年７月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	情報・印刷事業	ダイレクト・マーケティング事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,731,461	7,459,480	15,190,941	－	15,190,941
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,241,230	9,467	1,250,697	△1,250,697	－
計	8,972,691	7,468,948	16,441,639	△1,250,697	15,190,941
セグメント利益又は損失（△）	△108,059	296,899	188,839	△319,928	△131,089

（注）１　調整額の「セグメント間の内部売上高又は振替高」には、セグメント間取引の消去額△1,250,697千円及び「セグメント利益又は損失（△）」には、親会社の本社部門に係る全社費用△319,928千円を含んでおります。

２　セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

（追加情報）

第１四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

(6)　株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

４．その他

重要な訴訟等

「損害賠償請求事件」

当社は、キューサイ株式会社より、平成21年11月30日付で、同社の郵便法違反事案に関し、同社と直接取引を行った１社及び郵便発送を担った代理店１社とともに、同社が被ったと主張する４億２千６百万円（平成23年３月31日付で同社よりの訴えの一部取下げにより３億９千９百万円に減縮）の損害に対し賠償請求の訴えを東京地方裁判所に提起され、現在、係争中であります。

「損害賠償請求事件」

当社は、郵便事業株式会社より、低料第三種郵便の利用に関し、平成22年３月31日付で、広告主１社及び広告代理店１社並びに郵便発送を担った代理店１社、他５名とともに、同社が被ったと主張する７億１千７百万円余の損害に対し賠償請求の訴えを、また、平成22年８月10日付で、広告主１社及び広告代理店１社並びに郵便発送を担った代理店１社、他４名とともに、同社が被ったと主張する１億８千１百万円余の損害に対し賠償請求の訴えを、平成22年11月５日付で、広告主１社及び郵便発送を担った代理店１社、他７名とともに、同社が被ったと主張する７千６百万円余の損害に対し賠償請求の訴えを、いずれも東京地方裁判所に提起され、現在、係争中であります。